



発行所
自由民主党本部
郵便番号100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
振替口座 東京 00180-119518
〈毎週火曜日発行〉

自由民主

LIBERAL & DEMOCRATIC

自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.or.jp/>

稚内市版

平成23年1月1日(土曜日)発行 〈号外〉

ご入会を
お待ちしております。

吉田正人 連合後援会

〒097-0021 稚内市港1丁目4番2号(自由会館1F)
TEL (0162) 24-4351・FAX (0162) 24-0779

連合後援会長 安藤善則

東京で開かれた、北海道代議士会で新年度予算についての説明を聞く
吉田道議から地方の医療について提言がされました。



北海道議会議員・道議会水産林務常任委員会副委員長

吉田正人さん

この街にたくさんの喜びをつくり出し、未来へとつなぐ。

稚内市の想いを実現するため初志貫徹でまい進

吉田正人道議の二期目の後期二年間は、水産林務委員会副委員長として水産業・林業の振興に手腕を発揮する毎日でした。問題を的確にとらえ、北海道や地元・稚内市の懸案事項の解決のためにひたむきに行動する姿勢に、ますます信頼が深まりました。「これからもふるさと・稚内市のために、熱い気持ちで頑張ります」と吉田道議は意欲満々です。

ごあいさつ

稚内市の未来のために頑張る

平素より、皆さまにはご指導、励ましのお言葉を頂き、厚くお礼申し上げます。

昨年は参議院選挙、衆議院北海道第五区補欠選挙と、自民党が勝利させていただきしました。道民がいかに民主党政権に失望しているのかを示して余りあると感じています。

「政治とカネ」、沖縄・普天間基地移転問題、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件などで統治能力や危機管理能力が問題視される中、メドベージェフ露大統領の国後島訪問を許してしまい、失地回復のために、菅総理が唐突にTPP(環太平洋連携協定)への協議参加を言いだすに至っては論外です。北海道の一次産業予算も大幅に減らされ本道農業を壊滅させ、地域の崩壊につながる、このような場当たり政策は断じて許せません。

このような無責任政権には、地域の声を厳しく突き付けなければなりません。皆さまのお力を結集して今春の北海道知事選、道議会議員選挙をはじめとする統一地方選で勝ち抜き、道民の「民意」を断固示す必要があります。このことが個性豊かで活力にみちた稚内市の創造につながると確信しています。

北海道と稚内市の未来のために、統一地方選に勝利した勢いを次期衆院選につなげ、一日も早い政権奪還を果たさなければと決意しており、武部勤衆議院議員とともに頑張る覚悟です。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

北海道議会議員
道議会水産林務常任委員会副委員長

吉田 正人



熱い心で稚内市と本道の発展のために奔走



いつも熱い心で、ふるさと・稚内市の発展と道政上の懸案解決に取り組んでいるのが吉田正人道議です。道議会水産林務委員会副委員長として水産業・林業の振興に奔走し、サハリン州との国際交流にも力を注いでいらっしゃいますが、問題の本質を的確にとらえて、深く掘り下げて行動する姿勢は高い評価を得ています。

北海道知事 高橋はるみ

第四回定例道議会

六百二十億六千万円の補正予算が成立

臨時議会ではTPP反対の意見書を可決



一般会計補正予算案などを審議し、可決しました。続を求める意見書を可決しました。

第四回定例会では開会初日に、高橋はるみ知事が道単独の公共事業費や夏の大雨災害の復旧費、介護関連施設の防火安全設備の整備に補助する基金など四十六億円を提案したあと、「北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続を創出するための緊急雇用創出事業臨時特例

基金積立金約五十一億円、施設整備や農業用機械の導入を支援する農業関連事業費約七十億円が盛り込まれています。また、第四回定例会に先立つ十一月八日には、自民党・道民会議が主導した

臨時道議会が開かれ、道政に重大な影響を及ぼす「TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書」「メドベージェフ・ロシア大統領の北方領土訪問に抗議を求める意見書」を全会一致で可決しました。

道議会が整備抑制方針に反対の意見書

小規模漁港整備

沿岸漁業の振興に支障があると指摘

政府は平成二十三年度から創設する「資源管理・漁業所得補償対策」の財源捻出のため、小規模漁港の整備を抑制する方針を打ち出しました。「漁港と漁場が一体となって営まれる沿岸漁業の振興に大きな支障を及ぼすものと危惧している」(高橋はるみ知事)と、道や関係者が反発を強めています。

このうち「水産基盤整備に関する意見書」では、①本道の漁港が、水産物供給基地や漁村と都市との交流などのさまざまな機能を果たすためには、計画的な整備を継続的に実施していくことが必要不可欠であり、水産基盤整備事業並びに農山漁村地域整備交付金の予算総額の増額・確保をすること②小規模漁港は水産資源の持続的な利用や資源の増大を図っていく上で重要な役割を果たしていることから、整備抑制方針の撤廃し事業継

続をすること——を求めました。

吉田正人道議は「生産基盤整備事業費を大幅に削減し所得補償の財源にしようとする手法は、農業とまったく同じ発想で先行きの展望に欠けている」と厳しく批判しています。

平成二十二年第四回定例道議会では、本道の水産業に関連する「北海道水産業の生産拠点となる水産基盤整備に関する意見書」「農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免税等措

